

第Ⅱ部 コンテキスト・データ・ベース の整備と利用

コンテキスト・データ・ベースの概要と基礎データ

西岡八郎・福田亘孝・菅桂太

1 コンテキスト・データ・ベースの意義と目的

本プロジェクトは、国連人口部が企画した国際共同プロジェクトの中核部分であるパネル調査（「世代とジェンダーに関するパネル調査（GGG）」）を日本でも実施し、調査から得られる少子化のミクロ的側面に関するパネル・データと雇用・労働政策や家族・子育て支援政策といった少子化のマクロ的側面に関するコンテキスト・データを連結させて因果関係を分析する新手法によって、未婚化や晩婚化といったパートナー形成と少子化の日本の特徴を明らかにし、日本における未婚化・少子化分析と少子化対策についての政策提言を行うことを目標とする。本章では、本プロジェクトのなかで重要な役割を担うコンテキスト・データ・ベースについて解説する。

コンテキスト・データは、2002年に創設された国際作業グループによってデータベースに収録される変数の選択や、多様な国々において収集可能で比較に用いることができる変数の定義が策定された。現在は、マックスプランク人口研究所が中心となってデータ・ベースの整備が行われている。

収集されるコンテキスト・データ・ベースは、国と地域レベルで集計された社会経済的数値データと雇用・労働・家族・子育てなどの政策に関わる記述的データである。このようなデータを利用することによって、個人のパートナーシップ形成や出生行動が実際に行われる社会的コンテキストの状況と関連させながら、個人の人口学的行為を分析することが可能になる。既に、GGPで収集されるコンテキスト・データの内容についてはマックス・プランク人口研究所の Spielauer(2004a)が、また、コンテキスト・データ・ベースの利用については、Spielauer(2004b)が詳細な解説をおこなっている。ここでは、上述した Spielauerの整理をてがかりに、コンテキスト・データ・ベースの意義、およびコンテキスト・データ利用の目的を紹介する。

コンテキスト・データの必要性についてはGGGの前身であるFFS(Family and Fertility Survey program)において既に指摘されていた。そこでは、(1)個人レベルの行動は、個人レベルで観測されるデータのみでは説明できない、(2)国際比較研究では各国のマクロ社会状況の違いを考慮する必要がある、の二つが重要な点であった(Spielauer, 2004a)。

たとえば、「福利厚生が整った大企業にフルタイムで就業中の大卒・既婚の日本人女性」が子どもを生むという状況を例にあげて考えてみよう。この女性が子どもを生む場合、労働基準法により、出生後8週間(医師の診断書により6週間)は就業することができない。さらに、現実的には出産後、育児休業を取得することであろう。出生行動の決定に対して、もっとも単純化された(静学的)経済理論は就業を停止した期間に発生する機会費用の影響を、(動学的)経済理論はキャリアを中断することの生涯獲得雇用所得の減少の影響を示唆

する。これら機会費用は賃金率に依存し、就業停止期間の長さ、賃金率の水準、生涯のキャリアに応じた賃金プロファイルによって決定される。性別賃金率は、日本において、企業規模と年齢でそのほとんどが説明できることが知られており、いま考察の対象としている女性も就業を継続した場合の生涯獲得雇用所得を予測することができるであろう。したがって、この女性の出産回数とタイミング(ならびに各出産における就業停止期間)を決定することで機会費用の予測ができ、機会費用と子どもを持つことの厚生の変化を勘案して出生行動は決定されるはずである。こうした説明で用いられる変数は、現在の年齢と就業企業の規模であり、個人レベルの行動を個人レベルの変数で説明することになる。

しかしながら、実際に女性の年齢と企業規模がどの程度、出産回数とタイミングを説明することができるのかという点、上述した機会費用による説明からは極めて限られたものになるであろう。なぜならば、就業している「福利厚生の整った大企業」といってもその福利厚生の程度には違いがあり、また、個人の出産や育児を取り巻く環境にも世帯や地域、国のレベルでそれぞれ違いがあり、個人の出生行動に異なった影響を与える。従って、出生行動の違いを個人レベルの変数だけでなく、個人を取り巻く社会的コンテクストをも考慮して説明するというのは自然なことである。これが Spielauer(2004a)の(1)の指摘であり、個人を取り巻く環境(コンテクスト)の個人の行動への影響を検討することがコンテクスト・データ・ベース構築の第一の意義である。

一方、マクロ国際比較研究では、個人レベルの変数値よりもむしろ、国レベルの政策や個人を取り巻くマクロ社会環境の差異が、国レベルの人口学的パターンの違いをどれほど説明できるかが、これまで様々に検討されてきた。たとえば、近年、先進諸国において出生年齢期の女性の就業率が高い国が出生率も高くなる傾向が見られることはよく知られており、各国のジェンダー政策や育児支援政策や家族政策の果たす出生促進効果についてマクロなレベルで検討されてきた。このようなマクロな国際比較研究において、一国レベルに存在する明確な社会的コンテクストの差の影響への関心の高まりが Spielauer(2004a)の(2)の指摘であり、コンテクスト・データ・ベース構築の第二の意義である。つまり、GGPにおいてコンテクスト・データを利用することの背景には、一方で、マクロ・データでマクロ事象を説明するという国際比較研究があり、他方で、年齢や学歴といった個人の属性のみで個人の行動を説明する研究がある。GGPにおいては、マイクロ・パネル・データとマクロ・コンテクスト・データの両方を使うことで、マクロとマイクロのアプローチを融合した分析を行うことを目的としている。

そして、このような二つのアプローチの融合を分析手法の上で可能にしたのが、多層解析の発展である。すなわち、ある特定の国の中でもコミュニティーレベルや個人の属するさらに狭い地域や集団レベルなど、個人を取り巻く環境は多層であり、各層が被説明変数

に異なる影響を与えるという分析を、多層解析は可能にしたのである¹。たとえば、出生行動の分析では、母親への児童手当やコミュニティにおける育児サービスの利用可能性(availability)の違い、育児休業制度をはじめとした諸政策の影響など、さまざまなレベルでのコンテキスト要因が考えられる。コンテキスト・データ・ベースの作成と利用による恩恵は、これらの要因の個人の人口学的行動(micro-demographic behaviors)への影響を包括的に分析することを可能にする。

多層解析を行う場合、個人レベルの変数と、それをある単位で集計した変数とは異なる意味と影響を持つという点に注意しなければならない。たとえば、Kravdal(2002)はサハラ以南のアフリカの女性の避妊行動の分析において、女性自身の教育水準の他に、調査区ごとの標本の平均教育水準をコミュニティの教育水準の影響をみるための説明変数として利用している。分析結果によれば、コミュニティの教育水準の高さは、個人の教育をコントロールしても、有意に出生を引き下げており、このようなコミュニティの属性をモデルから落としてしまうことは推定にバイアスをもたらすと Kravdal は主張している。この分析例にみられるように、ミクロ・レベルのデータを使った多層解析においても、集計されたミクロ変数は、パラメータの推定に元々のミクロ変数とは異なった影響をもたらす。これは、実際に多層解析を行う上で、多くの示唆に富む例である。

2 コンテキスト・データ・ベースの概要

コンテキスト・データ・ベースは上述のように多層的な社会的コンテキストの中で個人の行動を分析するためのデータ・ベースである。それゆえ、すべての個人行動に影響する多層的なコンテキスト変数を網羅した包括的データ・ベースにする必要がある。しかし、実際に収集すべき変数は極めて広範囲にわたる。たとえば、出産行動の包括的なコンテキストを考えてみると、就業している企業の雇用管理制度や福利厚生、その個人が居住している地域の物価や住宅価格、コミュニティの育児サービスや国・地方公共団体の子育て支援政策、夫の所得や失業のリスク、退職後の所得生活保障制度などがある。さらに、労働基準法により産後8週は就業できないというのも日本社会のコンテキストである。これに加え、母親がいったん職場を離れて育児に手がかからなくなったときに再就業するという状況を考えるならば、女性にとっての再就職先の選択肢もコンテキストであり、その母親の学歴水準やそれまでのキャリアにおける専門性、従前の企業の雇用管理制度や地域の労働市場の状態、さらには再就業に対する家族やコミュニティの価値規範なども重要なコンテキスト変数となるかもしれない。現実これらすべてを変数として構築し、さら

¹ 多層解析(Multi-level Analysis)についての代表的な教科書には Goldstein(1995)がある。また、Snijders-Bosker(1999, chp1 and 9)は、一般的な多層解析のフレームワークの中でのコンテキストモデルの位置づけを平易に解説しており有用である。

には国際比較を可能とするデータ・ベースを設計することはほぼ不可能である。GGP は家族と世代に関わる、育児やパートナーシップ形成、社会人への成長過程、親との同居の選択、様々な経済活動など、極めて幅広い行動をその分析対象としているので、データ・ベース設計はなおのこと容易でない。どのようなデータ・ベースの設計が適切なのかを Spielauer(2004a)は検討し、(1) 個人のライフコース、(2) ジェンダーと世代関係、(3) 社会経済環境と福祉国家(welfare state)の三つの観点から、諸個人がどのようにマクロ・コンテキストと関係するのかを次の表1のように整理している(Spielauer, 2004a: pp.7-11)。

表1 ミクロとマクロの連関 (Spielauer, 2004a: pp.7-11)

(1) 個人のライフコース		
	個人の状態(Micro state)とイベント	関連のマクロシステム
活動状態 (Activity status)	雇用されている	労働市場、雇用制度
	失業している	失業保険
	兵役をしている	国防の仕組みと、兵役に代替するサービスの制度
	産休・介護休業中	休業の仕組み(Leave regulations)
	生徒	教育制度
	引退した	引退制度
	主婦をしている	税制、被扶養者に対する社会保険制度の仕組み
配偶関係	有配偶	結婚に関する規制と義務(Marriage regulations and obligations)、既婚カップルに対する税制優遇、シングルマザーに対する優遇制度(Incentive system for unmarried and single parenthood)
	離別	離婚制度、慰謝料
	死別	遺族年金
親子関係 (Parenthood)	妊娠	産休制度、雇用保障制度、人口中絶法、母体保護制度
	親	親との(世代間)関係
健康状態	介護状態	健康・老齢介護制度
	病気	健康保険制度

(2) ジェンダーと世代間関係		
	関係性の次元 (Relational dimension)	マクロ・コンテキスト
家庭内生産	保育制度・家族と社会組織 (Organization of child care)	保育制度、育児休業制度、施設保育・外部サービスの状態
	介護組織 (Organization of elderly care)	高齢介護制度、(家族の)法的義務、施設介護
親との同居 (Living arrangement)	同居	住宅制度政策
(3) 社会経済環境と福祉国家(welfare state)		
	個人の経済厚生	マクロ・コンテキスト
一般	厚生	一般的な経済発展水準(GDP など)、物価の安定性と所得・資産の分配状態
所得	労働所得	労働市場、雇用制度
	所得移転と補助	税・補助金制度、福祉
住宅	住宅の状態 (Housing situation)	住宅市場、住宅価格と市場の非連続性 (prices and market segregation)、住宅購入、私的公的借家市場

この表を分類しなおし、再構成することで GGP のコンテキスト・データ・ベースは設計されている。すなわち、福祉国家(welfare state)に関わるものとして、(1) 労働所得に影響する政策、(2) 保育・介護政策と施設保育・介護サービスの整備、(3) ジェンダー政策の三つと、その他の経済環境や文化、宗教など社会規範であり、次の 16 の領域(domain)が特定された(Spielauer, 2004b: p.6, pp.18-32)。

【GGP コンテキスト・データ・ベースの変数の領域】

1. 人口指標
2. 経済指標
3. 労働市場と雇用
4. 年金制度
5. 育児休業制度(institutions)
6. 保育政策と制度
7. 兵役とその他の公的労務の制度 (military and alternative civilian service system)
8. 失業
9. 税(補助金)制度
10. 住宅市場と住宅政策
11. 家族法制 (legal regulations of personal relations and family responsibilities)
12. 教育制度
13. 保健衛生
14. 老齢介護
15. 政治制度
16. 文化と価値

実際には、この各座標の中で GGP に参加する各国で収集可能で国際比較にとって重要な変数が選択され、データ・ベースを構成している。Spielauer(2004b: pp.18-32)をもとに、領域ごとに、カバーされる変数の意図と概要などについて、主な内容を表 2 にまとめた。この表では、必ずしもすべてのライフ・イベントの背後にあるコンテキストすべてをカバーしているわけではないが、十分に広範囲で豊富なデータが収集されているといえる。

なお、冒頭でも紹介したコンテクスチャル・データ・ベースのための国際作業グループで策定された具体的な変数名とその定義、収集期間や地域・年齢などに関する範囲については、章末の付表 1 を参照されたい。

表2 GGP コンテキスト・データ・ベースの変数の領域

領域	主な内容
1 人口指標	<p>伝統的な人口イベント(出生、結婚、離婚、移動、死亡)の他、人口妊娠中絶とシングルマザーに関する変数を含む</p> <p>統計的年齢規範(例えば平均初婚年齢など)ならびに(結婚や離婚など)人口動態に関する統計的規範の指標</p>
2 経済指標	<p>国・地域レベルごとの、経済発展の水準や、経済成長率、経済・物価の安定、家計所得の分布と貧困指標</p> <p>経済指標のうち、他の領域に属さないもの</p>
3 労働市場と雇用	<p>時間に関わる変数(労働時間に関する制度やパートタイム労働に関する制度)と、金銭に関わる変数(雇用労働所得)の両面と、就業機会や雇用の安定・リスク、労働市場の柔軟さに関する変数を含む</p> <p>労働市場の性格と雇用制度は表 1 の個人のライフコースに関わる活動状態でも中心的な影響を持ち、他のライフコース変数と相互に影響しあう</p>
4 年金制度	<p>主要な公的年金制度の性格と、制度変遷 ならびに、金銭面(平均受給額など)と時間・タイミング(法的・平均引退年齢の他、拠出と受給の関係と育児・介護がどのように年金拠出・給付に勘案されるか)を含む</p> <p>平均寿命の伸長にしたがい、引退後の生涯が延びたことにより、年金制度は「第3の歳(the third age)」という新しい統計的年齢標準を生み出した 引退期の人々へだけでなく、若年の労働参加や休業へも影響する</p>
5 育児休業制度(institutions)	<p>それ自体社会規範を生み出すだけでなく、夫婦間での分担、外部サービスの利用可能性(価格と質)との関わりで、雇用保障期間と給付決定方式はキャリア継続と所得へのリスクをもたらすことを通じ、出生へのリスクと出生の夫婦関係やジェンダー関係への帰結となる 主な変数は以下の通り</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)母親の最大休業可能期間 2)父親が(同時に／母親にかわり)取得できる期間 3)父親のみが取得できる超過期間 4)給付決定方式、額 <p>所得対象者(出生順、従前雇用、他の育児給付との関連など)</p>

	<p>柔軟性(取得時期を子どもがある程度の年齢となった時などへ変更できるか、部分的にパートタイム労働をしながらの減額・減時間取得が可能か)</p> <p>平均取得割合</p>
6 保育政策と制度	<p>育児休業制度との補完関係はもちろん、福祉制度全体の設計と関わる 例えば、女子雇用労働力率が高く、保育を市場に代替させる国や、女子労働参加率が低く、母親が育児の担い手となっている国などがありうる 主な変数は</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)制度ごとの利用可能性(フルタイム対パートタイム、地域差、制度の変遷など) 2)費用と費用負担の公私 3)保育の質(子ども一人あたりのスタッフ数など) 4)施設保育の法的な開始年齢・時間など 5)保育所利用子ども数 6)幼稚園・幼稚園開始年齢や時間
7 兵役と公的労務の制度 (military and alternative civilian service system)	<p>主に兵役対象者年齢と期間、その他の公的労務の存在など</p> <p>兵役(およびその他の公的労務)従事は主に男性のみに要求され、その間教育や職業キャリア、家族形成への移行を寸断されるというジェンダー制度である</p>
8 失業	<p>主に以下の3点をなるべく細分化された地域ごとに収集</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)性年齢教育水準別失業率 2)失業期間(長さ)に関する指標 3)失業保険制度(期間・給付水準・適用者) <p>不安定な職と経済的なストレスは社会人への移行を遅らせ出生を下げる可能性がある一方で、出生前後で休職を経て新たな仕事を探す間の失業期間は高出生と相関がある可能性がある なお、失業のリスク、失業(給付)制度、失業の不平等は、性・年齢・職業・最終学歴・雇用者など規定される人口集団によって異なる</p>
9 税(補助金)制度	<p>限界所得税率、付加価値税率、社会保障拠出率・支出率の他、育児養育手当の対象者や給付算定方式を含む</p> <p>税制は労働市場参加への誘因となる 特に、個人を単位としたものなのか、夫婦を単位としたものなのか、あるいは夫婦に対する扶助控除が存在するのかによって、家族内での育児や介護の分担が大きく変わる可能性がある</p>

10 住宅市場と住宅政策	<p>主に 4 点を含む</p> <p>1)一般的な住宅政策に関する記述、住宅への公的支出</p> <p>2)年齢別・配偶別居住状態</p> <p>3)住居の形態(所有関係)別、住宅資産と新築住宅</p> <p>4)金銭的困難の度合い(標準的な借家料)</p> <p>住宅市場の性格(価格、賃貸料、住宅タイプごとの豊富さ)は、離家・パートナーシップ形成・家族形成に直接・間接に関わる</p>
11 家族法制 (legal regulations of personal relations and family responsibilities)	<p>主に 4 点を含む</p> <p>1)人口妊娠中絶に関する法制</p> <p>2)パートナーシップに関する法制(法的な結婚と所得税や控除・扶助との関係)</p> <p>3)離婚の制限</p> <p>4)親の扶養義務に関する法制の存在</p>
12 教育制度	<p>主に 5 面を含む</p> <p>1)義務教育入学年齢、期間、標準的な授業時間</p> <p>2)入学率と卒業、教育の質として生徒一人当たりの教員数</p> <p>3)大学生の生活に関し、奨学金を受けている割合など</p> <p>4)教育のコスト負担の公私、公立の学校に通う(私学に対する)生徒割合</p> <p>5)一般的な教育制度の変遷</p>
13 保健衛生	<p>GGG で得ることのできない健康リスクに関する変数(平均余命、生涯調整平均余命 DALE、妊産婦死亡、乳児死亡など)の他、健康支出の公私割合、健康保険の適用者、制度の変遷を含む</p>
14 老齢介護	<p>保健衛生との関連で、老齢介護に関する公的支出、介護扶助・補助、介護従事者の公的年金の取り扱い、介護保険など就業者への支援政策を含む</p> <p>なお、家族介護に関し、同居の選択は「10.住宅市場と住宅政策」に含まれる</p>
15 政治制度	<p>政策の傾向を測れるような政府・国会内外(議員)の政党比率を含む</p> <p>市場に積極的に介入し所得再分配を行うことで伝統的な家族政策を志向する政党がある一方で、それに対抗するような政策理念もあり、政策の傾向を通じ家族生活にも影響を及ぼすため</p>
16 文化と価値	<p>宗教別、言語、人種別の地域人口を含む</p>

3 コンテキスト・データの利用法

マクロ変量がミクロのライフコース、ジェンダー・世代間関係に影響を及ぼす経路として、コンテキスト・データ・ベースでは二つの（部分的に重なるが同じではない）経路を念頭においている（Spielauer 2005, pp.5-6）。第一が、規範であり、統計的規範（statistical norms）と法的規範（legal norms）を含み、第二は福祉国家コンテキスト（welfare state context）である。

第一の統計的規範は、標準的な行動（regular behavior）を指すものである。すなわち、人口の大部分がある一定の標準行動に「したがっている」とき、このような標準行動は規範として確立されることになる。たとえば、わが国において典型的なものとして、婚外子（非嫡出児）割合の低さをあげることができる。非嫡出児を認めないという日本の社会規範が人口の大部分に受け入れられており、急速に増加している「できちゃった婚」は結果から見ると婚前前に妊娠したとき、非嫡出児を避けるために（法的に）結婚することであり、非嫡出児を認めない社会規範が（法的）結婚行動を制約しているといえる。したがって、婚外子割合の低さが、（法的な）結婚をミクロのライフコースの中で発生させている。この例からも明らかなように、統計的規範は、ある行動の標準的なものなので、その行動を行っている人の平均的割合によって数量的に計測することができる規範概念である。

法的規範とは、あらゆる法制を指す一般的なものである。コンテキスト・データ・ベースの中にも、家族法制や育児休業制度、税制を中心として、保育制度や教育、公的年金などの領域に数多くの記述データとして収められている。このような法制は直接にミクロのライフコースを、特に時間軸から強く制約するものである。たとえば、なぜコンテキスト・データ・ベースに取り入れられているのか一見明らかでないが重要なものとして教育があげることができるかもしれない。しかし、義務教育を修了する年齢や、高等教育への進学率に国間で違いがあるとすると、社会人生活を始める年齢に違いがあることになる。そのため、就業（における時間制約）環境や、育児休業制度、子育てをしながら就業を続ける母親を支援するための保育制度などとまったく同様に、ライフコースを制約し、国際比較分析を行う際には重要なコンテキストであると言える。

大別されたうちの第二、福祉国家コンテキストは社会経済的な権利（economic and social right）、平等性（equality-inequality structures）、リスク（risks and consequences）、媒介手段（“Agency” to enhance a person’s freedom to achieve functioning to have well-being）という四つの領域に影響する政策とその背後にある社会規範によって構成される。福祉国家とは、社会と社会の中での社会経済的関係を系統立てる（社会）政策を統括する国家であると定義される（Neyer 2003: p.4）。そのような主体（福祉国家）はまず物的（基礎的）社会的な必要性を満たそうとするであろう。物的な豊かさは市民権への萌芽を養成し、社会経済的な権利意識を芽生えさせる。そして、そのような（最低限の）権利と、機会の平等（equality of life chances）を保障することが福祉国家をならしめるも

のとなる。また、失業や疾病といったリスク発生とそれに対するセーフティーネット構築も近代福祉国家の重要な側面であり、さらに、個々の市民の福祉を実現するための手段の幅（選択肢・機会）も媒介している。たとえば、保育所の運営時間や費用はいうまでもなく母親の就業にとって直接の重要な支援の手段である。また、育児休業制度等を通じ父親への援助比率をあげることは、夫婦間の交渉に影響を及ぼし、間接的に母親の就業を支援することになるかもしれない。そのような施策は就業機会の男女格差の是正（gender equality in economic opportunity）を企図したものである。

このような福祉国家の定量化として、実証的にしばしば用いられるのは、社会的支出額である。これは、権利と、権利をならしめる社会規範一般を数量的に計測するのが困難であることの裏返しではあるが、ライフコース選択に関するコンテキストとしても重要な尺度である可能性があるため、GGP コンテキスト・データ・ベースでも労働・雇用や公的年金、保育制度、兵役、失業、税制、住宅、教育、保健衛生、介護と大半の領域で組み入れられている。すなわち、たとえば、公的保育支出対 GDP%比が高い国は、納税者がその他の福祉政策に対し保育に重きを置いており、かつ社会規範として十分な実効性を持っているとみなすことができるからである。

もちろん、社会的支出額だけが福祉国家コンテキストとして、コンテキスト・データ・ベースに収められるのではない。たとえば、平等性の領域では、性・年齢別労働市場参加状況や、保育・育児休業制度の利用可能性・適用要件・給付決定方式・額、また、教育や住宅市場で供給されるサービスの性格(価格、賃貸料、住宅タイプごとの豊富さ)やアクセスのしやすさもパートナーシップ形成・家族形成に直接・間接に関わるものとしてデータベースには取り入れられており、コンテキスト・データ・ベースは幅広い人口学的・社会経済的行動の個々の社会コンテキストの元での国際比較分析を真に可能とするものとしてデザインされている。

実は、これらの規範、福祉国家コンテキストという理論は、コンテキスト・データ・ベース設計の際に、社会コンテキストを包括的に取り扱うために用いられた概念である。言い換えると、ある社会のコンテキストとは、端的に言って、社会の中で標準となっている行動パターン（統計的規範）であり、またライフコース選択を制約する法制であり、（その社会の歴史的な経緯を経て）市民の求める（市民の選好に応じて多様な）権利や機会の平等などを保障することで福祉国家をならしめているものである。そのため、これら規範によって、マクロ・コンテキストは生成されているとみることができる。統計的規範の項では、非嫡出割合の低さの例で、標準的な行動（婚外子を避ける）がミクロのライフコース選択を制約する（「できちゃった婚」を発生させる）ことを指摘した。この例を、マクロ・コンテキストが規範理論にもとづき生成されているという立場から見直すと、婚外子を避けるという行動をしているのは、市民であり、ミクロのライフコース選択の総体として低非嫡出割合という統計的規範が生成されており、かつ低い非嫡出割合というマクロ変量になっ

たとき、統計的規範としてミクロの行動を制約していることがわかる。規範、福祉国家コンテキストは社会コンテキストの生成過程を統括したものとしてマクロとミクロの連関を総合的に捉える理論枠組みであり、低婚外子割合の例が示すように、コンテキスト・データ・ベースの利用においても参考になるものである。

4 日本版コンテキスト・データ・ベースの収集状況

コンテキスト・データ収集の基本方針はマックスプランク人口研究所が中心となって制定されており、前述のように大別して16領域(人口、経済環境、雇用・労働、育児休業、年金、保育、兵役、失業、税制、住宅、家族法制、教育制度、保健衛生、介護、政治制度、文化)で国レベルの長期時系列データ(約80件)・地域データ(約70件)と制度・政策に関する記述的データ(約75件)の収集を行っている。

このマックスプランク人口研究所が制定した変数の一覧は、西欧社会のマクロ・コンテキストを前提としている部分があり、必ずしも日本の少子化の背景となるものではないため、すべての変数を収集することはできない。たとえば人種(Ethnicity)ごとの人口や結婚、失業者数や、言語使用者比率といったものは、日本では有用ではない。また、人口学的な変数でも出生コーホート別の子の出生順位別母の平均年齢といった変数についても、日本では出生コーホート単位の集計が最近まで行われてこなかった。さらに、国際人口移動については、近年増加の傾向にあるが、大陸で海の隔たりのないヨーロッパ諸国とは異なり、日本では長らく無視できるほどの大きさであったため、時系列統計の整備は極めて限られている。その他にも、貧困線、兵役、宗教など西欧諸国との国際比較を行うときに困難なものや、家族法制など社会的なコンテキストが極めて異なるため、記述的変数をどのように定量化し利用していけばよいのかそれほど明確でないものも含まれている。本研究ではデータ・ベースに含まれるデータの入手可能性を検討し、国際比較可能なデータがわが国において入手可能な全国レベル・都道府県レベルの数値データの入力を行った。

2008年2月現在、マックスプランク人口研究所のGGPホームページ(<http://www.demogr.mpg.de/cgi-bin/databases/cdb/cdb.php?id=11&ci=4>)において、9カ国(Bulgaria, Canada, Georgia, Hungary, Lithuania, Norway, Poland, Romania, Russia)のコンテキスト・データが公開されている。これらコンテキスト・データが公開されている国々における整備状況と、本研究で収集を行ったコンテクスチャル変数の一覧を章末の付表2に示した。日本版コンテキスト・データ・ベースに入力を行った変数については、付表2の「収集完了期間」列に収集を行った期間を記載した。なお、収集期間が「1970年以後」となっている変数は記述的データであり、本研究では日本版コンテキスト・データ・ベースの整備収集が未完了のものである。諸外国のものについては、「○」がマックスプランク人口研究所のGGPホームページよりGGPコンテキスト・データ・ベース作業グループが策

定した定義に従ったものが入手可能である場合を表す。また、「△」は GGP ホームページよりデータは入手可能であるが、収録されている変数の定義が GGP 作業グループの策定した定義から変更になっているものをあらわす。「(空欄)」はデータが収録されていないことを示す。

以下に、データ収集の際に利用した日本のインターネット資源を列挙する。

【人口関連】

- 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」
<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2005.asp?chap=0>
- 厚生労働省・統計調査結果
データ・ベース: <http://www.mhlw.go.jp/toukei/index.html>
(人口動態調査、同特殊報告や、国民生活基礎調査、医療・衛生、母体保護統計などの数多くの統計資料を公表。その他にも「都道府県別人口動態統計100年の動向」
http://www1.mhlw.go.jp/toukei/kjd100_8/index.html などがある。)
- 総務省統計局
<http://www.stat.go.jp/index.htm>
(国勢調査をはじめとし、就業構造基本調査や消費者物価指数など多種多様なデータが入手可能。その他にも日本統計年鑑や、日本で初めての地域データ・ベースである社会人口統計体系 <http://www.stat.go.jp/data/ssds/index.htm> が有用。)

【雇用労働統計】

- JIL 労働統計データ・ベース
<http://stat.jil.go.jp/>
(賃金構造基本調査、毎月勤労統計調査、労働力調査など 1985 年以降の詳細なデータが入手可能。その他にも「ユースフル労働統計」<http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/kako/>が便利。)

【その他、統計一般】

- 政府統計のポータルサイト(総務省統計局管理)
<http://portal.stat.go.jp/>
- 大都市規模自治体統計のポータルサイト(横浜市)
<http://www.city.yokohama.jp/me/stat/daitoshi/new/index.html>
- 東京都総務局統計部
<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/index.htm>
(東京都統計年鑑 <http://www.toukei.metro.tokyo.jp/tnenkan/tn-index.htm> などが利用できる。)
- 国土交通省「国土数値情報ダウンロードサービス」

<http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/>

- 女性と男性に関するデータ・ベース(ジェンダー関連の全国レベル時系列データ・ベース)

http://winet.nwec.jp/cgi-bin/toukei/load/bin/tk_search.cgi

5 コンテキスト・データ・ベースの基礎データ

最後に、本プロジェクトで整備した日本版コンテキスト・データ・ベースがどのような構造になっているのかを具体的に示す。コンテキスト・データ・ベースは210以上の変数によって構成されているため、紙幅の都合でそのすべてをここで示すことはできない。ここでは、コンテキスト・データ・ベースに収録されているデータのさまざまな形式（全国レベルの時系列データや都道府県レベルのデータ）をなるべく多くの領域で示すことができるよう8領域から代表的な変数を選択した（表3）。

表3 コンテキスト・データ・ベースの基礎データ一覧

領域	変数番号 Variable name	変数名
人口	101 Total fertility rate	合計特殊出生率
	113 Induced abortions	人口中絶数
	121 Cohort ever married	出生コーホート別結婚経験率
	127 Total divorced rate	合計離婚率
	136 Total population	総人口
経済環境	201 Real GDP per capita	一人あたり実国内総生産
	202 Consumer Price Index	消費者物価指数
労働・雇用	301 LMP by sex: Labor market participation by	性別労働力率
	312a Employed persons by contractual weekly hour bands - all	労働時間別雇用者割合
失業	804a Unemployment by age	年齢階層別失業者数
	805a Regional unemployment -all	失業者数（都道府県）
	807a Unemployment by education - all	最終学歴別失業者数
住宅	1009 Housing stock by main housing/ownership type - regional -around wave 1	主な所有関係別住宅数（都道府県）
教育	1213 Pupil-teacher ratio by school-level (ISCED)	教育水準別教員一人あたりの最大生徒数
保健衛生	1302 Life expectancy at birth on the regional level	平均寿命（都道府県）
	1309 Hospital beds per 10000	病床数
介護	1404b Elderly people living in institutions - female	施設で暮らす高齢者数女性

なお、2008年2月現在、マックスプランク人口研究所のインターネットサイト (<http://www.demogr.mpg.de/cgi-bin/databases/cdb/cdb.php>) では、9ヶ国（カナダ、リトアニア、ブルガリア、ノルウェー、ルーマニア、ジョージア、ポーランド、ロシア、ハ

ンガリー) のコンテキスト・データ・ベースが公開されている。そこで、以下の表では日本のデータとともにカナダとノルウェーのデータも示した。

Variable ID: 101
Variable Name: Total fertility rate

	TFR		
	日本	カナダ	ノルウェー
1970	2.13	2.33	2.50
1971	2.16	2.19	2.49
1972	2.14	2.02	2.38
1973	2.14	1.93	2.23
1974	2.05	1.88	2.13
1975	1.91	1.85	1.98
1976	1.85	1.83	1.86
1977	1.80	1.81	1.75
1978	1.79	1.76	1.77
1979	1.77	1.76	1.75
1980	1.75	1.75	1.72
1981	1.74	1.70	1.70
1982	1.77	1.69	1.71
1983	1.80	1.68	1.66
1984	1.81	1.69	1.66
1985	1.76	1.67	1.68
1986	1.72	1.65	1.71
1987	1.69	1.66	1.75
1988	1.66	1.69	1.84
1989	1.57	1.77	1.89
1990	1.54	1.86	1.93
1991	1.53	1.70	1.92
1992	1.50	1.69	1.88
1993	1.46	1.66	1.86
1994	1.50	1.66	1.87
1995	1.42	1.64	1.87
1996	1.43	1.62	1.89
1997	1.39	1.55	1.86
1998	1.38	1.54	1.81
1999	1.34	1.53	1.85
2000	1.36	1.49	1.85
2001	1.33	1.51	1.78
2002	1.32	1.50	1.75
2003	1.29	1.53	1.80
2004	1.29	1.53	1.83
2005			1.84
2006			1.90

Source: 日本 National Institute of Population and Social Security Research, "Jinkomondai kenkyu (Journal of Population Problems)" and Statistics and Information Dept., Ministry of Health, Labour and Welfare, "Jinko Dotai Tokei (Vital Statistics of Japan) 2004"

カナダ Statistics Canada, Births (Annual Statistics)

ノルウェー Statistics Norway - StatBank: Table 04232: Total fertility rate (<http://statbank.ssb.no/statistikkbanken/>)

Note: カナダ Before 1986, data did not include Newfoundland

Variable ID: 113
 Variable Name: Induced Abortions

Country:	Abortions		
	日本	カナダ	ノルウェー
1970	732,033	11,152	7,941
1971	739,674	37,232	10,402
1972	732,653	45,426	12,203
1973	700,532	48,702	13,680
1974	679,837	52,435	15,169
1975	671,597	53,705	15,132
1976	664,106	58,712	14,754
1977	641,242	59,864	15,528
1978	618,044	66,710	14,783
1979	613,676	69,745	14,456
1980	598,084	72,099	13,531
1981	596,569	71,911	13,845
1982	590,299	75,071	13,496
1983	568,363	69,368	13,646
1984	568,916	69,449	14,070
1985	550,127	69,216	14,599
1986	527,900	69,572	15,474
1987	497,756	70,023	15,422
1988	486,146	72,693	15,852
1989	466,876	79,315	16,208
1990	456,797	92,901	15,551
1991	436,299	95,059	15,528
1992	413,032	102,085	15,164
1993	386,807	104,403	14,909
1994	364,350	106,255	14,533
1995	343,024	108,248	13,762
1996	338,867	111,659	14,311
1997	337,799	111,709	13,985
1998	333,220	110,331	14,028
1999	337,288	105,666	14,279
2000	341,146	105,427	14,655
2001	341,588	106,418	13,887
2002	329,326	105,154	13,557
2003	319,831	103,768	13,888
2004	301,673		14,071
2005			13,989

Source: 日本 Health Service Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, "Hoken Eisei Gyousei Gyomu Hokoku (Annual Report of Health Service) 2004"

Source: カナダ Statistics Canada, CANSIM (Table 106-9034)

Source: ノルウェー For numbers from 1979 to 2005: Statistics Norway - StatBank: Table 03666: Induced abortions (<http://statbank.ssb.no/statistikbanken/>)
 For numbers from 1970 to 1978: Statistics Norway - Health statistics 1973 and Population statistics 1990

Notes: 日本 Numbers are annual year statistics for on and before 2001 and fiscal year statistics after 2002.

ノルウェー Abortion law was changed in 1979; before 1979 abortion was only legal in special cases (health risk for mother, pregnancy after abuse or incest). Numbers from 1970 to 1978 represent accepted applications for abortions for special reasons.

Variable ID: 121
 Variable Name: Cohort ever married

Birth Cohort	Ever married		
	日本	カナダ	ノルウェー
1930	95.55	94.39	90
1931		94.95	91
1932		94.63	92
1933		94.11	91
1934		94.40	92
1935	95.68	94.27	92
1936		94.11	92
1937		95.00	93
1938		94.26	93
1939		94.49	93
1940	95.67	94.53	91
1941		94.04	93
1942		93.42	91
1943		93.84	92
1944		93.05	91
1945	94.90	92.56	91
1946		93.23	91
1947		92.22	92
1948		92.10	92
1949		91.45	92
1950	94.18	90.80	91
1951		90.55	91
1952			90
1953			89
1954			87
1955			86
1956			85
1957			83
1958			81
1959			80
1960			79
1961			77
1962			75
1963			73
1964			71
1965			70

- Source: 日本 National Institute of Population and Social Security Research, "Jinko Tokei Shiryō Syū(Latest Demographic Statistics)"
- Source: カナダ 2001 Census, microdata files
- Source: ノルウェー Eurostat - Population: Demographic cohort indicators: Proportion of ever-married females by generation
- Notes: 日本 Estimates by National Institute of Population and Social Security Research based on "Population census". Proportion of ever married women at age 50 at each year is the average of those of 45-49 and 50-54 age categories, and then the numbers at each years are assigned to the corresponding cohort.
- Note: カナダ Women aged 50 and over in 2001 ever married
- Notes: ノルウェー The proportion of individuals from the same generation who married at least once in their life. The sum of the first marriage rates by age reached during the year calculated for n calendar years for a generation gives the proportion of persons in this generation having entered into a first marriage during this period of n years. In practice, the first marriage rates at advanced ages can be estimated using the rates for previous generations without waiting for the married life of the cohort to be completely over. This produces an estimate of the definitive proportion of ever-married people for this generation. (Eurostat)

Variable ID: 127
 Variable Name: Total divorce rate

Country:	Total divorce rate		
	日本	カナダ	ノルウェー
1970	2.27		0.1
1971			0.1
1972			0.2
1973			0.2
1974			0.2
1975			0.2
1976			0.2
1977			0.2
1978			0.2
1979			0.2
1980	3.03		0.3
1981		370	0.3
1982		..	0.3
1983		..	0.3
1984		..	0.3
1985		..	0.3
1986		410	0.3
1987		..	0.3
1988		..	0.4
1989		..	0.4
1990	3.34	..	0.4
1991		..	0.4
1992		..	0.4
1993		401	0.5
1994		405	0.5
1995		400	0.5
1996		369	0.4
1997		348	0.4
1998		361	0.4
1999		373	0.4
2000	5.98	376	0.4
2001		379	0.5
2002		376	0.5
2003		383	0.5

Source: 日本 National Institute of Population and Social Security Research, "Jinko Tokei Shiryo Syu(Latest Demographic Statistics)"
 カナダ Statistics Canada
 ノルウェー Eurostat - Population Data, Demography, Marriage and Divorce, Divorce indicators: Total divorce rate

Note: 日本 Sum of age-specific divorce rate of women at each year.

Variable ID: 136
 Variable Name: Total population

	日本			カナダ			ノルウェー		
	female	male	all	female	male	all	female	male	all
1970	52,802	50,918	103,720	10,935,206	11,026,793	21,961,999	1,941,184	1,922,037	3,863,221
1971	53,538	51,607	105,145	11,072,418	11,146,057	22,218,475	1,954,605	1,933,700	3,888,305
1972	54,773	52,822	107,595	11,218,232	11,273,525	22,491,757	1,969,394	1,948,379	3,917,773
1973	55,498	53,606	109,104	11,385,872	11,422,046	22,807,918	1,985,270	1,962,964	3,948,234
1974	56,197	54,376	110,573	11,562,992	11,580,200	23,143,192	1,998,478	1,974,512	3,972,990
1975	56,849	55,091	111,940	11,726,024	11,723,767	23,449,791	2,011,310	1,986,215	3,997,525
1976	57,436	55,658	113,094	11,875,577	11,850,344	23,725,921	2,022,234	1,994,867	4,017,101
1977	57,981	56,184	114,165	12,005,810	11,957,560	23,963,370	2,032,090	2,003,112	4,035,202
1978	58,508	56,682	115,190	12,136,588	12,065,213	24,201,801	2,041,301	2,009,907	4,051,208
1979	59,004	57,151	116,155	12,305,227	12,210,844	24,516,071	2,049,772	2,016,362	4,066,134
1980	59,467	57,594	117,060	12,468,819	12,351,574	24,820,393	2,057,040	2,021,860	4,078,900
1981	59,901	58,001	117,902	12,624,397	12,493,045	25,117,442	2,064,760	2,027,580	4,092,340
1982	60,329	58,400	118,728	12,757,076	12,609,893	25,366,969	2,073,540	2,033,523	4,107,063
1983	60,750	58,786	119,536	12,885,705	12,721,946	25,607,651	2,082,035	2,040,476	4,122,511
1984	61,155	59,150	120,305	13,011,481	12,831,255	25,842,736	2,088,834	2,045,519	4,134,353
1985	61,552	59,497	121,049	13,149,105	12,952,050	26,101,155	2,095,753	2,050,092	4,145,845
1986	61,871	59,788	121,660	13,327,556	13,121,299	26,448,855	2,102,788	2,056,399	4,159,187
1987	62,181	60,058	122,239	13,505,239	13,290,144	26,795,383	2,111,585	2,063,936	4,175,521
1988	62,443	60,302	122,745	13,753,444	13,528,351	27,281,795	2,122,134	2,076,155	4,198,289
1989	62,690	60,515	123,205	13,965,764	13,731,766	27,697,530	2,132,604	2,088,082	4,220,686
1990	62,914	60,697	123,611	14,136,746	13,894,648	28,031,394	2,139,836	2,093,280	4,233,116
1991	63,167	60,934	124,101	14,310,955	14,055,782	28,366,737	2,148,836	2,100,994	4,249,830
1992	63,413	61,155	124,567	14,475,048	14,206,628	28,681,676	2,160,275	2,113,359	4,273,634
1993	63,621	61,317	124,938	14,640,467	14,358,539	28,999,006	2,172,747	2,126,420	4,299,167
1994	63,819	61,446	125,265	14,798,777	14,503,314	29,302,091	2,186,187	2,138,628	4,324,815
1995	63,996	61,574	125,570	14,959,993	14,650,764	29,610,757	2,198,153	2,150,257	4,348,410
1996	64,161	61,698	125,859	15,106,740	14,800,432	29,907,172	2,209,212	2,160,745	4,369,957
1997	64,329	61,827	126,157	15,229,856	14,927,226	30,157,082	2,220,570	2,172,144	4,392,714
1998	64,520	61,952	126,472	15,351,427	15,052,451	30,403,878	2,232,493	2,185,106	4,417,599
1999	64,650	62,017	126,667	15,492,326	15,196,709	30,689,035	2,245,770	2,199,559	4,445,329
2000	64,815	62,111	126,926	15,656,847	15,364,404	31,021,251	2,261,357	2,217,140	4,478,497
2001	65,047	62,244	127,291	15,834,015	15,538,572	31,372,587	2,272,135	2,231,301	4,503,436
2002	65,183	62,252	127,435	15,983,818	15,685,332	31,669,150	2,282,132	2,241,934	4,524,066
2003	65,315	62,304	127,619	16,139,839	15,834,524	31,974,363	2,296,145	2,256,107	4,552,252
2004	65,392	62,295	127,687	16,291,047	15,979,460	32,270,507	2,308,408	2,269,049	4,577,457
2005							2,322,293	2,284,070	4,606,363
2006							2,338,238	2,301,981	4,640,219
2007							2,355,346	2,325,788	4,681,134

Source: 日本 Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, "Jinko Suikei Nenpo (Population Estimates)" and Statistics and Information Dept., Ministry of Health, Labour and Welfare, "Jinko Dotai Tokei (Vital Statistics of Japan)"

Source: カナダ Statistics Canada, CANSIM (Table 051-0001)

Source: ノルウェー Statistics Norway - StatBank: Table: 03026: Population, by sex and one year age groups. 1 January. (<http://statbank.ssb.no/statistikkbanken/>)

Notes: 日本 Total population at Oct 1 each year. Excluding Okinawa-ken from 1945 to 1971. Unit: Thousand people.

Note: カナダ Postcensal estimates are based on the latest census results adjusted for net census undercoverage and for the estimated population growth that occurred since that census. Intercensal estimates are based on postcensal estimates and data adjusted for net census undercoverage of the censuses preceding and following the considered year. Data are revised intercensal estimates from 1971 to 1995, final intercensal estimates from 1996 to 2000, final postcensal estimates for 2001 and 2002, updated postcensal estimates for 2003 and 2004 and preliminary postcensal estimates for 2005.

Notes: ノルウェー population at 1.january for each year. Based on population register.